

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名

ウッド・ドナルド コールマン

本論文は、日本の干拓事業によって作られた一農村における社会的連帯の形成と変化の過程を、文化人類学の方法によって記述・分析し、その過程における経済・技術的側面および政治的側面の関与を検証したものである。その事例として採り上げられた秋田県大潟村は、国および県が耕地拡大を目指して計画的に推進され、干拓事業と村落の規模および機械化農業の点で国内では類例のないものであり、また農政の転換にともない住民の間に政治的対立をもたらした点でも特異な事例として知られる。本研究の意図は、こうした特殊な事例を採り上げることによって、日本の農村における社会的連帯の形成過程における要因の解明に寄与する点にある。

本論文は8章で構成されている。序章にあたる第1章では本論文の課題が提示され、日本の農村における社会連帯を考察する上で大潟村の事例が占める特殊な様相として、(1) 世代を超えた農地との結びつきが無いことに起因する同族的な親族紐帯の欠如、(2) 耕地面積の大きさによる大規模な専業稲作経営、(3) 入植の時期にともなう、国の農業政策の転換が村社会に及ぼした政治的影響、の三点が示される。入植時のこれら初期条件のもとで、日本農村に広く見られる親族的紐帯に代わっていかなる社会的要因が村内の集団形成と社会的連帯の生成に寄与するか、とりわけ当初の居住条件による社会関係と経済関係がこの過程にどのように作用し規定したかという課題が提示されている。

第2章は、社会的連帯と葛藤に関する社会学・人類学における論議のレビューに当てられ、経済と社会文化の関係をめぐる経済人類学の論点、小農経営における自律性、道徳性と合理性、村の閉鎖的共同体論等、そして近年の日本における葛藤・派閥に関する研究を概観している。次いで第3章は、日本における土地政策、ダム事業、兎島湾、笠岡湾、諫早、中海、印旛沼などの干拓事業、北海道屯田兵村等の入植事業を概観している。

第4章は日本の農政と土地政策、食料政策、農家経営等の歴史に次いで、農村の社会構造における同族、講、親分-子分をめぐる論点の整理に当てられ、また第5章では、八郎潟干拓事業と時期別の入植過程、居住区画と住居、共有施設と農民以外の居住区画、そして協同農場が構成される状況とそれが解体にむかう過程が記述されている。第6章は、大潟村が80年代以降地域社会として拡充される過程について、民族誌の記述に当てられ、諸施設と組織、村による諸企画、商店街、教育機関などのほか、住民の間に形成された世代・出身別結社、任意結社、近隣組織、故郷との関係等が網羅的に採り上げられている。

第7章は、農民がもっとも重視している販売流通戦略に焦点をおいて、国の減反政策との関連を踏まえて主要な販売流通組合の成立過程について記述した上で、西二丁目という一区画の世帯について農家の多様な戦略に注目して、それが入植時期の差、協同農場、居

住状況、近隣関係、任意結社等による社会的要件とどのように関連しているかを詳細に記述分析しており、社会的連帯の形成過程に直接関わる本論文の核心部分をなしている。

第8章は全体の総括と結論に当てられ、政策的な枠組みと住民の自治的な活動を通して形成されてきた大潟村における社会連帯の特質を導き出している。

その特質とは、当初は国の政策による協同農場方式と成員の居住形態が大潟村に基本的な社会条件を規定し、経済要因と社会要因とが一体となっていたことが指摘される。その後、協同農場は生産面での協同機能を急速に低下させてゆき世帯別経営が基調となったこと、また販売流通面でも個別化が進んで、経済領域と社会領域との分化が始まったことが指摘される。次いで、農政の転換による減反政策のもとで、農業の理念と経営戦略の方針の差が住民の間で顕在化し、これが村政とも直結して村内の派閥抗争と化し、さらに販売流通面での農民の行動にも路線の対立をもたらしたことが指摘される。しかし、経済領域は政治化することによって先鋭化し、それが今日まで尾を引くことになった反面、その戦略として成立した販売流通組織は当初の協同農場と居住形態に由来する社会紐帯を重要な基盤としていることが指摘される。つまり、経営の理念や方針では各世帯の独自性がますます優先されているが、その戦略的な行動面では既存の社会関係を基盤としていることになる。また、初期条件に由来し今日まで維持されてきた紐帯と、より広い居住区における近隣関係、世代や趣味による結社等の社会的領域が、経済的政治的な利害を超えた村の連帯に寄与していることが指摘されている。こうした経済的政治的領域を超えて成立している社会的連帯に、著者は都市的とも従来の農村とも異なる、また大都市近郊のニュータウンとも異なる様相を見出しており、そこに人工的な農村である大潟村の事例の特質を位置づけている。

本論文は、著者がかつて教師として大潟村に滞在した1996～1997年当時の予備的調査をもとに、2001年から2002年にかけての現地調査に拠っており、日本におけるダム干拓と入植事業、農政と土地政策の歴史と概要を踏まえた上で、大潟村の形成過程の詳細な記述、入植の過程と諸組織の形成過程、地区を限定した詳細な経営戦略の記述、社会関係の諸相、政治的対立と販売戦略の展開など、村社会の全般にわたる民族誌としても充実しており、高く評価できる。その一方で、審査委員の間からは、大潟村では同族的な組織が見られないとはいえ、他の農村と対比する上で、日本の村落研究における同族に関する農村社会学の研究にも触れてほしかったという指摘がなされた。その一方では、社会連帯と葛藤に関するレビューは本論文の論点に比べて広範すぎるという指摘があったことも付け加えておく。

大潟村はその規模の大きさのみならず政治・経済的な面でも注目された特異な人工農村であるが、これを現代の日本社会の一事例として位置づけ、人類学的な現地調査によって記述分析した試みはこれまで例がない。大潟村にかぎらず、政策により計画された地域社会の人類学的研究としても日本ではこれまで類例がない先駆的な研究であり、さらには都市化の影響に曝された近郊農村や産業化にともなう地域社会の変動過程、あるいはニュータウンなどの、これまで人類学の本格的な研究対象とされてこなかった現代社会の研究においても、本研究は資する点が大きいと評価できる。

以上のとおり本論文は、現代日本の農村における社会連帯の経済的側面を、これまで試みられることのなかった特異な事例を意欲的にとりあげ、人類学の現地調査による民族誌的記述と分析によって明らかにした点で顕著な業績として評価される。

したがって本審査委員会は、本論文が博士（学術）の学位に相応しいものと認定する。